

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	携帯電話等エリア整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	41	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	4	情報通信技術(ICT)を利用した暮らしに役立つまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	情報基盤の整備		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	携帯電話エリアの整備推進		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	携帯電話は生活に不可欠なサービスであり、本来は携帯電話事業者が整備すべきものであるが、採算性の問題からエリア化が進まず、利用ができない地域がある。それらの地域において市が主体となって整備を行うことで、快適な生活環境の推進、急病人や遭難、災害など緊急時の通信手段確保を行い、地域間での情報通信格差是正を目的とする。 ・ 国庫補助制度「携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）」を利用して、携帯電話基地局や伝送路の整備を行なう。ただし、NTTドコモ、au、ソフトバンク等の携帯電話事業者（キャリア）から最低1社の協力が得られないと、事業実施できない。 ・ 既に整備した、携帯電話基地局及び伝送路の保守。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) ● その他(施設整備は一部委託、サービス提供等をキャリアと協定)								
根拠法令、要綱等	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱、八代市携帯電話等基地局施設の設置及び管理に関する条例								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前	未定				● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	携帯電話不感地区に住む住民や、その地域を通行・訪問する住民等。							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○携帯電話不感地区の解消（携帯電話基地局等の建設） 1、坂本町袈裟堂地区 （事業内容）携帯電話基地局設置1基、伝送路整備2.4km （補助事業費）25,429千円 （財源）県補助金2/3 事業者負担金1/9 過疎債2/9 ○既に整備した、携帯電話基地局及び伝送路の保守 支障電柱移転が生じた場合のケーブル張替え等	過疎や辺地等、携帯電話を利用することが困難な地域において、携帯電話エリアの整備を行うことで、快適な生活環境の推進、災害など緊急時の通信手段確保、地域間での情報通信格差是正を行う。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	132,224	31,654	2,210	2,356	2,356	2,356	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,969	124,524	26,754	1,020	956	956	956	
財源内訳	国県支出金	0	85,042	16,952	0	0	0	0
	地方債	3,700	23,900	5,600	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	138	7,019	2,966	141	141	141	141
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,131	8,563	1,236	879	815	815	815
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	7,700	4,900	1,190	1,400	1,400	1,400	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.10	0.70	0.17	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	携帯電話不感を解消した地区数	地区数	計画	-	2
			実績	0	0	5	1	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	市内の人口に占める携帯電話エリア内人口の割合	(市内人口ー不感地区人口)÷市内人口×100	%	計画	-
				実績	99.8	99.9	99.9	99.9	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は、緊急時の通信手段確保や、地域間での情報通信格差是正等、安全で快適なまちづくりの推進に役立っている。 ・携帯電話不感地域から、整備推進が要望されている。 ・民間が整備を行うことが困難な地区について、国の補助制度を利用して、市が事業主体となって事業に取り組んでおり、妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・地元から要望のある地区について、整備が進んでおり順調である。 ・通信事業者の協力を得て、国の補助要綱に則つとり事業を遂行している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・目的や事業形態が類似・関連する事業がない。 ・国から示された基準に従い、補助事業として行っている事業のため、非常勤職員等による対応は困難である。 ・国から示された基準に従い、通信事業者と協議を行い、負担額を決定している。(整備予定エリア内世帯数が100戸未満の場合、事業費の9分の1以下を通信事業者から徴収)

No 4270097

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	情報化端末等運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	職員に配布するパソコン及び庁内ネットワークにある機器等について、一括した調達、管理等を行い、事務の効率化や経費節減を行うことを目的とする。 現在、情報政策課から配備している情報化端末としてのパソコンが約1200台あり、その計画的な調達（老朽パソコンの入れ替え）、ウイルスソフト導入等のセキュリティ対策、インストールソフトやライセンスの管理、庁内ネットワーク管理、故障パソコンの対応等を一元的に行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託								
補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	事務職員等（職員、嘱託職員、臨時職員）や窓口等で利用される情報化パソコン及び、付随する機器並びにソフトウェア。							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> 機器の調達、セットアップ、職員等への配備。 機器の保守（故障対応等） ソフトウェアのライセンス管理、メンテナンス セキュリティ対策 その他（ヘルプデスク等） 	業務上必須のツールとしてのパソコンは、行政ネットワークの情報化端末としての機能も持っており、適切な運用の維持及び監視を行い、業務の一層の効率化とともに、市民サービスの向上を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	34,123	32,899	48,545	57,262	57,262	57,262	
事業費(直接経費) (単位:千円)	26,453	29,083	29,399	43,995	52,362	52,362	52,362	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	26,453	29,083	29,399	43,995	52,362	52,362	52,362
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	5,040	3,500	4,550	4,900	4,900	4,900	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.72	0.50	0.65	0.70	0.70	0.70	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	情報化パソコン更新台数	台数	計画	-	494
			実績	140	494	180	136	-	-
②	セキュリティeラーニング受講者数	人	計画	-			150	150	150
			実績				180	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	情報化パソコン配備数	年度末において、情報化パソコンとして、配備されている総台数	台数	計画	-
				実績	1156	1168	1240	1242	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	効率的で効果的な行政経営を目的に、電子自治体を推進するための施策であり、行政事務がIT化され、職員の情報処理能力が向上することは、市民サービスの向上に繋がる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	一般職員、臨時、嘱託に、ほぼ全員に配備できており、外勤やプレゼン用さらにトラブル等の対応に予備パソコンも用意している。 さらなる高度情報化やコスト削減、及びセキュリティ強化が望まれており、常に見直しを行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	専門的技術が必要であり、また高度な機密情報に携わる業務であるため、職員が主体的に管理を行う必要がある。 複合機・プリンタ統合事業と形態が類似・関連する事業であるため、28年度から統合する。また、スケールメリットを拡大するために、他事業で独自に調達している機器を当事業に統合していく方向である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) さらなる高度情報化やコスト削減、及びセキュリティ強化が望まれており、常に見直しを行っていく。 シンクライアント等の仮想化技術、モバイル化、パソコン暗号化、フィルタリング等、新しいICTやセキュリティの技術を常に検証し、効率的かつ安全で安定した情報化端末の導入を推進する。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	・さらなるセキュリティ強化及び効率化に向けた検討検証。 ・セキュリティeラーニング及び、高度IT人材育成研修の実施。	

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	21
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総行情第77号平成27年12月25日総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」によって、全自治体に対して情報ネットワークの強靱化対策が要望されたことにもとづき、①マイナンバー系ネットワークの徹底分離②端末からの情報持ち出し不可③二要素認証の導入④インターネット接続系を分割等の措置を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	総行情第77号平成27年12月25日総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成27年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	行政ネットワークにおける個人情報	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
①マイナンバー系ネットワークの徹底分離 ②端末からの情報持ち出し不可 ③二要素認証の導入 ④インターネット接続系の分割 ⑤熊本県セキュリテイクライドの構築に協力 国庫補助事業補助基本額30,300千円(国指定額) 補助率:1/2 補助裏:補正予算債 平成27年度3月補正で事業全体28年度へ繰越	インターネットにおける各種ウイルスや攻撃型メール等からの感染を徹底的に防御し、市民の個人情報流出を防止する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	2,800	38,045	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	0	31,745	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	15,150	0	0
	地方債	0	0	0	15,100	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	1,495	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	2,800	6,300	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.40	0.90	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	インターネットや迷惑メールからのウイルス感染数	件	計画	-				0	0
実績								3	-	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	個人情報漏洩件数	インターネットや迷惑メールからのウイルス感染や職員による個人情報の持ち出しを防ぎ漏洩を防ぐ。	件	計画	-				0	0
実績										0	-
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ● 概ね妥当である ● 妥当でない 	総務省が全国自治体に向け発令した、国の補助事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ● 概ね有効である ● 有効でない 	国が示す構築案と市のネットワーク運用が相違する部分もあり、一部二重投資となる部分もあるが、概ね有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ● 見直しが必要 	実施方法の大部分は国が定めており、現行どおりとする

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代地域イントラネット運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	イン트라ネットとは、市役所や支所または出張所などで利用・収集される個人情報などの機密情報を、安全にやりとりするための専用通信網のことであり、八代地域イントラネットは、八代市と氷川町の共同で、八代地域の公共施設等の拠点約140か所を光ファイバーで結び、高速で高いセキュリティ対策を行っており、本庁支所間の行政情報の通信や、学校等その他の公共機関の情報連携を可能にしている。 この八代地域イントラネットの安全で安定した稼働のため、運用管理（機器保守、ソフトウェアのメンテナンス等）を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先:) その他()								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代地域イントラネット							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> 通信設備・機器の保守 システムの保守(学校間情報共有システム等) ソフトウェアのメンテナンス(フィルタリングソフト等) 職員研修(ネットワーク研修受講) 	八代地域イントラネットを安定稼働させることによって、支所等の拠点施設において、各種の情報システムが利用できる環境を提供し、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。 たとえば、本庁以外の各支所における各種手続きの受付や、証明書の即時発行は、このイントラネットを通じて行なわれている。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	66,463	66,711	68,200	69,587	69,587	69,587
事業費(直接経費)	(単位:千円)	64,686	64,013	63,211	65,050	66,087	66,087	66,087
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	9,587	9,487	9,368	9,640	9,794	9,794	9,794
	一般財源(特別会計→事業収入)	55,099	54,526	53,843	55,410	56,293	56,293	56,293
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,450	3,500	3,150	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.35	0.50	0.45	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代地域イントラネット拠点数	箇所数	計画	-	150	143	141	140	140
実績				150	147	143	141	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100
実績		99.9	99.7		99.9	99.9	-	-		
②	システムダウン回数	イントラネットに障害が発生し、情報システム等が正常に稼働できなかった回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
	実績	1		2	1	2	-	-		
③				計画	-					
	実績							-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・各拠点間を高速回線網で結ぶことにより、情報の共有化、事務の効率化に役立っており、各支所や出張所での、オンラインでの各種手続き受付や、証明書の即時発行は、本業務で管理しているイントラネットを利用しているため、ニーズは高い。 ・八代市と氷川町の行政ネットワークのため、市が事業主体となる必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・平成27年度は通信不良が2回(計2時間)だけで、稼働率が99.9%だったため、順調といえる。 ・大規模災害対策としてのネットワークの2重化についてや、更改に伴い通信ネットワークの見直しについて検討を行う。(H28熊本震災でのダウンは小規模拠点1箇所(UPS電源供給断)のみ、後に完全2重化を達成)
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・回線や設備機器の保守は通信事業者が行う。また、学校間情報共有システムの保守は民間に委託している。 ・目的や形態が類似・関連する事業がない。 ・専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であるため、職員主導で業務を行う必要がある。 ・受益者自体は市全体となるが、氷川町と共同で事業を行っているため、協議のうえ町から負担金を徴している。

No 4270096

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			施策大項目			
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市役所に行かなくても自宅や事業所から各種申請ができるといったウェブ上での行政サービスを実現する電子自治体の推進に向け、県内でシステムを共同で開発・運営するために設置された熊本県市町村電子自治体共同運営協議会に参画するもの。また、国や県並びに各市町村のICT化にかかる情報を収集する場でもある。 熊本県市町村電子自治体運営協議会は、県レベルでの行政の効率化、住民の利便性向上のため、インターネットを利用した電子申請や電子地図等の、共同システムの開発・運営を行うために設立され、本市も構成団体となっている。事務局は熊本県情報企画課内にあり、県及び県内の全市町村で構成されている。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会設置要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	熊本県市町村電子自治体運営協議会							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・総会、運営委員会(事業計画、予算決算等の審議等)、作業部会(情報政策担当者での協議)、専門部会(各システムごとの専門協議)への参加が内容である。 ・現在運用されているシステムは、電子申請(よろず申請本舗)、電子入札、くまもとGPマップ、公共施設予約、行政業務支援のシステムがある。 ・どのシステムに参加するかは、全市町村共通のくまもとGPマップを除き各市町村の任意であるが、運用経費としてそれぞれに負担金が発生する。 ・本市は、独自導入しているもの等を除き、電子入札、くまもとGPマップに加入している。	電子自治体構築の円滑な推進に向けた、県レベルでの広域的なシステムの開発・運営を行うことで効率化を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	571	783	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	329	291	433	0				
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	329	291	433	0			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	280	350	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.04	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	協議会出席回数		計画	-	9	5	5	5	5
			実績	4	9	7	5	-	-
	②			計画	-				
				実績					-
	③			計画	-				
				実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	参加システム数	協議会で開発運用されている共同システムへの、本市の参加導入数	システム数	計画	-	2	2	2	2	4
				実績	2	2	2	2	-	-
	②				計画	-				
					実績					-
	③				計画	-				
					実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	熊本県からの要請を受け協議会に参加しており、行政の効率化、住民の利便性向上のため、電子自治体構築の円滑な推進を図るもので、上位施策に結びつく。 県レベルでの共同システムの開発・運営等について協議を行っているものであり、事業実施の妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県及び県内市町村での広域的なシステムの開発・運営に関し、協議や情報交換を行っており、有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県及び県内市町村での広域的なシステムの開発・運営に関し、協議や情報交換を行っており、行政が主体となる事業である。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	メンテナンス等のシステムへの対応回数	回数	計画	-	2
			実績	2	1	2	2	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	システムダウン回数	システムダウン回数	回数	計画	-
				実績	1	1	0	0	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国及び公的機関(住基ネット、国保連合会等)とは、このL GWANによって連携しており重要な役割を担っている。 高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであるため市が事業主体となる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	回線不良による障害等が発生することもあるが、99%以上の稼働率であり順調である。 国の要綱に基づき運用しており、市における見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	接続機器及び回線については、民間通信事業者が保守している。 専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務のため、非常勤職員等では困難である。

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地理情報システム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			施策大項目			
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地理情報システムとは、市が保有するデジタル地図や航空写真等の基盤地図データ上に、各課業務を行う上で必要なデータを重ね合わせて、図形データの作成、更新、検索、分析等を行うことを可能とした情報システムであり、その安定した管理運用を行う。 行政事務で利用する地図は、法に基づく公共測量地図を基盤としなければならない、その安定稼働のための管理運用を行う。さらに、複数の課において業務に必要な地理情報について、個別に保有し運用するのではなく、共有化を図り統合的に運用することで、経費の節減を図る。またこのシステムは、一般公開を目的としたものでなく、行政内部の機密情報を取り扱うものである。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	地理空間情報活用推進基本法、統合型GIS推進指針(総務省)								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	平成18年度		未定			● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各課が集積し利用する地理情報システム							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・システムのメンテナンス ・システム利用業務 (現在6業務) 資産税・・・現況確認、地番現況図の作成等 都市計画・・・都市計画基礎調査を利用した都市政策関係業務 建築確認・・・建築確認審査業務用図面作成、概要書ファイリング等 上水道・・・水道管管理用図面、建設計画支援等 下水道・・・下水道管管理用図面、建設計画支援等 共通ツール・その他資料用の地図作成等 ・システムのバージョンアップ(OS及びブラウザのバージョンアップへの対応)							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	3,186	2,880	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,260	1,296	1,830	0				
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,260	1,296	1,830	0			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,890	1,050	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.27	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	地理情報システムを利用している業務数 (サブシステム数)	システム数	計画	-	6
			実績	6	6	6	6	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	システムダウン回数	システムダウン等の不具合により、業務に影響を及ぼした回数	回数	計画	-
				実績	0	0	0	0	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、各種行政業務を遂行するために必要なシステムであり、事業実施の妥当性は高い。 個人情報を含む重要な行政情報である地図情報の管理のため、市が事業主体でなければならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	システムダウンが発生しておらず、順調に運用している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	システムの保守については民間業者へ委託している。 目的や形態が類似・関連するサーバ管理運用事業に統合する。 専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務のため、非常勤職員等では困難である。

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	複合機・プリンター統合事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	15
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>以前は各課で、1台1台バラバラに調達し管理していたプリンターやコピー機などの出力OA機器について、機械を複合機に統合し、さらには一括して調達することによって、事務の合理化、経費の節減、節電、省スペース化を図る。 更新時期が到来している複合機やプリンター等の出力OA機器について、全庁的な一括調達及び管理を行う。更新時には、コピー機とプリンター及びFAX等を個別に業務で使用している場合、機能を統合した複合機を導入する。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成21年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	複合機及びプリンター、FAX等の出力OA機器。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 統合調達している機器の管理業務。 前回調達からの更新分及び、新規統合分を合わせて、一括調達を行う。 60か月リース及び、保守の契約を締結。 <p>【契約内容】 リース物件・・・コピー等複合機：77台 プリンター：51台 リース期間・・・H26.10.1～H31.9.30の60か月 保守・・・・・・・・トナー補給も含む故障対応等 (保守費用は使用カウンターに応じ、使用課で 予算措置)</p>	<ul style="list-style-type: none"> OA出力機器の統合及び一括調達によって、事務の合理化、経費の節減、節電、省スペース化を図る。 市全体で約230台のプリンターやコピー機等があるが、リース契約中の機器があるため、現在、統合済は128台。今後も順次統合を行っていく。 	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	4,889	4,627	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	12,523	2,439	4,277	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	12,523	2,439	4,277	0		
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,450	350	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.35	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	一括して調達している複合機の数	台	計画	-	40	77	77	79	79
実績				40	40	77	77	-	-	
②	一括して調達しているプリンターの数	台	計画	-	50	51	51	58	58	
			実績	43	43	51	51	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	統合率	統合した複合機・プリンターの数 ÷ 市が導入したネットワークで使用する複合機・プリンターの総数	%	計画	-	35.3	55	55	60
実績					35.3	35.3	55	55	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	行政事務の経費節減及び事務の効率化等を、目的とするものであり、事業実施の妥当性は高い。 行政事務において使用される出力OA機器を対象とするもので、市自らが行うものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成25年度までにおいて一括調達していた機器が83台であったものが、26年度で128台を配備できたため、順調である。 リース契約が未了の機器については、一括調達できないものもあったため、今後統合していく予定。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	行政事務において使用される出力OA機器を対象とするもので、市自らが行う業務である。機器の保守については、調達業者が行う契約としている。 平成28年度から目的や形態が類似・関連する「情報化端末等運用事業」に統合する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) リース契約が未了の機器については、一括調達できないものもあったため、今後、順次統合していく予定。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H27取組内容	次年度にリース終了の複合機・プリンタの調査を行い、統合可能な機器は順次統合していく。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	サーバ管理運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	18
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	効率的な行政運営及び強靱なセキュリティ確保のため、ファイルサーバの安全で安定した管理運用を行う。業務上必要な共有ファイルを、ファイルサーバ上で管理し事務を効率化する。さらに、共有レベルについても設定するなど、セキュリティに配慮したファイル管理を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	サーバ機器及びソフトウェア	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・インターネットや行政ネットワーク等の庁内共通サーバについて、機器及びソフトウェアを集中して管理運用、保守を行う。 ・システム更新(容量拡大、OS更新、重複排除機能、ミラーリングシステム導入)	業務で作成・使用するファイルを、部課かや職員間で共有するための、ファイルサーバの運用管理を行い、事務の効率化を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	10,832	17,721	17,590	17,590	17,590
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	7,332	13,171	13,040	13,040	13,040
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	7,332	13,171	13,040	13,040	13,040
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	3,500	4,550	4,550	4,550	4,550
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.50	0.65	0.65	0.65	0.65
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	ファイルサーバの容量	テラバイト	計画	-	5.6
			実績	5.6	5.6	5.6	7.4	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	システムダウン回数	ファイルサーバのシステムがダウンした回数	回数	計画	-
				実績	0	0	0	0	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	事務の効率化を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。 行政事務の効率化を図るもので、結果として市民サービスの向上につながる。 行政事務にかかる文書や資料等を共有するための業務であるため市が事業主体となる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	システムがダウンすることもなく順調である。 システム更新にあわせて、容量拡大、新技術導入、セキュリティ強化等の運用方法を検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	高度な機密情報に携わる業務であり、正職員で業務を行う必要があるが、機器の保守については、導入業者が行っている。 平成28年度から目的や形態が類似・関連する「地理情報システム運用事業」を統合する。

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域情報化懇話会運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	22	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市における地域の情報化を推進することを目的とする。 八代市地域情報化懇話会は、地域の情報化に係る計画の提言、計画改定等に関し必要な事項について検討し、市長に対し提言を行うことを目的に設立されており、その懇話会の事務局事務を行う。委員構成については、情報化に関して識見を有する者のなかから市長が委嘱する。現在10名、任期3年。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市地域情報化懇話会設置要綱								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	地域情報化の推進	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・懇話会の開催、運営、取りまとめ等の事務局業務を行う。 ・前年度の懇話会の提言を受けて、平成25年度当初、八代市地域情報化計画が改訂され、その後、状況の変化等がなく、懇話会を開催していない。 (参考) ・平成14年度・・・高度情報化計画策定 ・平成17年度・・・八代市の地域情報化にかかる提言 ・平成18年度・・・八代市地域情報化計画策定 ・平成24年度・・・八代市の地域情報化にかかる提言 ・平成25年度・・・八代市地域情報化計画策定	地域情報化計画の策定、改訂等に関し必要な事項について検討し、市長に対し提言を行う八代市地域情報化懇話会を開催し、地域情報化の推進に努める。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	280	406	4,064	11,204	11,204	11,204
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	56	704	7,704	7,704	7,704
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	56	704	7,704	7,704	7,704
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	280	350	3,360	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.04	0.05	0.48	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	懇話会開催数	回数	計画	-	1
			実績	4	0	0	0	-	-
②		件	計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	情報化施策実施率	実施された情報化施策数 (累計) ÷ 情報化計画に記載された 施策数 × 100	%	計画	-
				実績	78	40	75	75	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地域の情報化推進を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。 情報インフラ整備や、セキュリティへの関心の高まり等、市民ニーズは薄れていない。 八代市情報化計画策定に対する提言を行うことを主目的とするため、市が懇話会開催の事務局となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	現在、国及び県においては、情報化計画の策定(改訂)を行っておらず、本市においても計画のあり方を検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	行政が、市民や民間の意見を取り入れるための懇話会であるためできない。 情報化計画自体を、八代市総合計画及び、八代市総合戦略、その他各業務の計画へ統合を検討する。

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	基幹システム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	基幹システムの安定稼働のため、運用管理(システム保守、ツール開発・保守、データバックアップ等)を行う。 ※基幹システム「(総合窓口(税証明)、住民税、申告受付、法人税、軽自動車税、宛名管理、返戻管理、固定資産税、収納消込、口座管理、OCR日計、滞納整理、DV管理、総合窓口(住基証明)、住民記録、カード管理、印鑑登録、共通基盤、各種バッチ処理、市政協力員、介護保険、老人施設入所、敬老、国民健康保険資格、国民健康保険税、国民年金、福祉年金、後期高齢者医療、汎用調定、公営住宅、下水道使用料、下水道受益者負担金、幼稚園、教育(学齢簿)、選挙、農業委員会選挙、海区委員会選挙、国民投票、住民投票)」								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先:)					
	その他()					
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	関係課かい(15課かい)が使用する基幹システム	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> システム(ハード・ソフト)保守 データバックアップ 導入業者への標準機能強化要請 OAソフトを活用したツール開発・保守 社会保障・税番号制度対応システム改修 コンビニ収納対応システム改修 	関係課かい(15課かい)の事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。 ※関係課かい(15課かい) 市民税課、資産税課、納税課、市民課、情報政策課、市民活動支援課、長寿支援課、国保ねんきん課、環境課、建築住宅課、下水道総務課、教育政策課、学校教育課、会計課、選挙管理委員会事務局	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	205,917	114,755	110,527	107,993	104,993	104,993
事業費(直接経費) (単位:千円)	195,108	179,667	99,705	98,977	96,443	93,443	93,443
財源内訳	国県支出金	0	12,940	7,739	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	195,108	166,727	91,966	98,977	96,443	93,443
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	26,250	15,050	11,550	11,550	11,550	11,550
正規職員従事者数 (単位:人)	-	3.75	2.15	1.65	1.65	1.65	1.65
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	ハードの保守回数 システム機器（年1回） 発電機設備（年1回） 空調機設備（年4回）	回	計画	-	6
			実績	6	6	6	6	-	-
②	出力帳票枚数	枚	計画	-	1300000	1300000	1300000	1000000	1000000
			実績	1261328	1290198	1288604	1149178	-	-
③	新システムにおける課題・要望案件の処理進捗率（完了件数/課題・要望案件数）	%	計画	-		80	85	95	100
			実績			67	78	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-
				実績	100	100	100	100	-	-
②	システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	-	-
③	システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	2	2	7	5	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	住民情報の基幹業務（住民基本台帳・税等39業務）事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業は、実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成26年度に現行システムへ移行し、数件のシステム障害は発生したものの、システムダウン（異常停止）はなく、安定稼働している。関係課かいから機能不足を指摘されている点については、導入業者への改修要請や職員によるツール開発により、課題の解消を図っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成26年度に運用開始した現行システムから運用管理の一部を外へ委託し、システム管理系の職員を2名減としコストの削減を行っている。

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	内部情報システム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	内部情報システムの安定稼働のため、運用管理(システム保守、ツール開発・保守、データバックアップ等)を行う。 ※内部情報システム「財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア」								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成17年度(合併後)			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	全職員が使用する内部情報システム	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> システム(ハード・ソフト)保守 データバックアップ OAソフトを活用したツール開発・保守 各種制度改正対応システム改修 	市の内部事務の効率化や情報の共有化を図るため、安定したシステムの運用を行う。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	28,523	31,599	24,651	73,113	30,348	30,348
事業費(直接経費) (単位:千円)		23,380	23,623	27,749	18,351	66,813	24,048	24,048
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	23,380	23,623	27,749	18,351	66,813	24,048	24,048
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	4,900	3,850	6,300	6,300	6,300	6,300
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.70	0.55	0.90	0.90	0.90	0.90
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	ハードの保守回数	回	計画	-	1
			実績	1	1	1	1	-	-
②	データのバックアップ回数 ※毎日実施	回	計画	-	365	365	366	365	365
			実績	365	365	365	366	-	-
③	OAソフトを活用したツール作成数	本	計画	-	10	10	10	10	10
			実績	15	12	12	15	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-
				実績	100	100	100	100	-	-
②	システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	-	-
③	システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	1	0	0	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	内部情報システムは、職員の内部事務の効率化や情報の共有化に必要なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして、実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	全職員が使用する内部情報システムは、人事給与・庶務事務・財務会計を相互に連携したシステムであり、内部事務の効率化や情報共有を図る上で重要なシステムである。そのため、システム障害が発生すると全庁的に混乱することになるが、障害は発生しておらず、安定稼働している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	内部情報システムは、その事務処理に特化したシステムであるため、導入業者と保守委託契約を行っている。導入業者の選定については、システム更新毎にプロポーザルを行い、機能面・コスト面を比較検討し、選定している。

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	戸籍システム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	戸籍システムの安定稼働のため、運用管理(システム保守、データバックアップ等)を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
	補助金(補助先:)							
	その他()							
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民課・各支所の戸籍担当課が使用する戸籍システム								
事業内容(手段、方法等)	・システム(ハード・ソフト)保守 ・データバックアップ ・システム更新								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
	事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	8,986	8,534	4,814	1,400	1,400	1,400
事業費(直接経費)	(単位:千円)	12,955	8,636	8,184	3,414	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	12,955	8,636	8,184	3,414	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	350	350	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.05	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	システム機器の保守回数	回	計画	-	1	1
				実績	1	1	2	1	-	-
②	ソフトウェアメンテナンス ※バージョンアップ含む	回	計画	-	1	2	1	1	1	
				実績	1	1	2	1	-	-
③	データバックアップ ※月曜日～金曜日（開庁日のみ）	回	計画	-	245	246	244	246	246	
				実績	245	245	246	244	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-
				実績	100	100	100	100	-	-
②	システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	-	-
③	システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	1	0	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	戸籍システムは、事務の効率化や市民サービス向上に必要不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	戸籍業務担当課の職員が使用する戸籍システムは、基幹システムの住民基本台帳と相互に連携したシステムであり、戸籍事務の効率化を図る上で重要なシステムである。そのため、システム障害が発生すると窓口業務が混乱することになるが、障害は発生しておらず、安定稼働している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	戸籍システムは、その事務処理に特化したシステムであるため、導入業者と保守委託契約を行っている。導入業者の選定については、システム更新毎にプロポーザルを行い、機能面・コスト面を比較検討し、選定している。

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	福祉総合システム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	福祉総合システムの安定稼働のため、運用管理(システム保守、データバックアップ等)を行う。 ※福祉総合システム「障がい者支援課(障害者福祉、自立支援給付、地域生活支援、特別障害者等手当、特別児童扶養手当、重度医療)、こども未来課(児童手当、児童扶養手当、ひとり親医療、こども医療、保育料)、生活援護課(生活保護)」								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先:) その他()								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成17年度(合併後)	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	関係課かい(3課かい)が使用する福祉総合システム	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・システム(ハード・ソフト)保守 ・データバックアップ ・社会保障・税番号制度に対応した新システムの導入準備	事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	13,785	12,035	8,032	1,750	1,750	1,750
事業費(直接経費)	(単位:千円)	9,768	9,585	9,585	6,282	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,768	9,585	9,585	6,282	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	4,200	2,450	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.60	0.35	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	ハードの保守回数	計画	-	1	1
			実績	1	1	1	1	-	-
②	ソフトの保守回数	計画	-	12	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12	-	-
③	データバックアップ ※月曜日～土曜日（週6回）	計画	-	313	313	313	313	313	313
			実績	312	313	313	313	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-
				実績	100	100	100	100	-	-
②	システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	-	-
③	システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	福祉総合システムは、事務の効率化や市民サービス向上に必要不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	福祉業務担当課の職員が使用する福祉総合システムは、基幹システム（住民基本台帳、税等）と相互に連携したシステムであり、福祉事務の効率化を図る上で重要なシステムである。そのため、システム障害が発生すると窓口業務が混乱することになるが、障害は発生しておらず、安定稼働している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	福祉総合システムは、その事務処理に特化したシステムであるため、導入業者と保守委託契約を行っている。導入業者の選定については、システム更新毎にプロポーザルを行い、機能面・コスト面を比較検討し、選定している。

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	基幹システム研修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	制度改正やシステム開発関連の外部研修会を受講する等、システムを安定稼動するための知識を習得する。 ※基幹システム「総合窓口(税証明)、住民税、申告受付、法人税、軽自動車税、宛名管理、返戻管理、固定資産税、収納消込、口座管理、OCR日計、滞納整理、DV管理、総合窓口(案内、住基証明)、住民記録、カード管理、印鑑登録、共通基盤、各種バッチ処理、市政協力員、介護保険、老人施設入所、敬老、国民健康保険資格、国民健康保険税、国民年金、福祉年金、後期高齢者医療、汎用調定、公営住宅、下水道使用料、下水道受益者負担金、幼稚園、教育(学齢簿)、選挙、農業委員会選挙、海区委員会選挙、国民投票)」								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	基幹システムの運用管理を行なう職員	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 外部研修会(制度改正やシステム開発関連等)の受講 システム開発関連の書籍購入 課内職員を対象としたシステム開発研修の実施 実際にシステムを使用する関係課かいの職員を対象としたデータ活用研修を実施 	基幹システムを安定稼動するため、電算システム運用管理に必要な知識を習得する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	462	2,899	3,275	3,275	3,275	3,275
事業費(直接経費) (単位:千円)	307	322	449	475	475	475	475
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	307	322	449	475	475	475
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	140	2,450	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.02	0.35	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	外部研修会（制度改正やシステム開発関連等）の受講回数	回	計画	-	8
			実績	8	8	6	7	-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	課内職員を対象としたシステム関連研修の回数	外部研修会を受講した職員が課内研修で、講師を行なうことにより、講師を含め課内職員の知識力が向上することから指標とした。	回	計画	-
				実績	0	3	3	4	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、基幹システムを安定稼動するための必要不可欠な知識を習得するためのものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	システム障害が発生した際にも、迅速に対応しており、関係課かからの依頼についても随時対応している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	外部研修会を受講した職員を講師として、課内研修を行っており、少ないコストで、多くの知識・技術を課内共通のもとできるよう工夫している。

